

# 事務事業評価シート

## 1 基本情報

		事業番号	040202010700		事業の種類	4		
年度	26	事務事業名	商店街空店舗等活用事業		予算事業名	商店街空店舗等活用事業	優先度	3
まちづくり目標		未来を支える産業の活性化と環境にやさしいまち		担当部局名	市民生活部地域振興課			
施策名(中)		商業・サービス業の活性化を図る		担当課長	松本 秀文	担当者名	桑名 雅彦	
取組み事項		魅力ある商業集積を図る		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無	
実施計画事業名								
根拠法規及び関連法規		相生市商店街空き店舗等活用事業補助金交付要綱						
事業の目的	誰のために(具体的に)	市内の商業者						
	誰(何)を対象として	新規に市内商店街の空店舗で事業をされる商業者						
	意図(どのような状態にしたいのか)	3年間にわたり家賃の補助をすることで、新規に商店街空店舗で開業していただき、空店舗の増える商店街の活気を取り戻す。						
	事業の全体年度	事業着手年度	(年度)	事業完了予定年度	(年度)			

## 2 事業の概要 Do

実施の概要		市内の商店街の振興を図るため、当該商店街が形成されている地域で空き店舗を借り上げ、出店する経費に対し予算の範囲内において補助金を交付する。						
活動実績	項目	単位	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度計画		
	補助金受領者数(新規)	店	2	3	1	2		
	出店維持数	店	12	14	15	17		

## 3 投入資源

		会計区分	一般会計						事業費単位:円
インプット指標		24年度決算	25年度決算	前年比	26年度決算	前年比	27年度予算	前年比	備考
人員	部長以上職員	0.024	0.026	108	0.027	104	0.026	96	
	参事以下職員	0.028	0.048	171	0.048	100	0.076	158	
	臨時職員	0.000		-		-		-	
支出内訳	人件費	523,208	686,306	131	730,437	106	898,722	123	
	事業費	1,507,000	1,167,000	77	1,079,000	92	1,577,000	146	
	合計	2,030,208	1,853,306	91	1,809,437	98	2,475,722	137	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,030,208	1,853,306	91	1,809,437	98	2,475,722	137	
合計	2,030,208	1,853,306	91	1,809,437	98	2,475,722	137		

## ※ 事業の進捗状況

		事業費単位:円				
	項目	24年度	25年度	26年度	27年度	
全体進捗率	事業費累計					/
	進捗率					

## 4 評価指標

【有効性】

指標名1		新規出店数							
指標説明(式)		数							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
店	目標	1	1	100.0	2	200.0	2	100.0	
	実績	2	3	150.0	1	33.3			
指標名2		補助店舗の営業継続率							
指標説明(式)		営業継続店舗数÷補助需給店舗×100							
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
%	目標	84.6	86.6	102.4	84	97.0	84	100.0	
	実績	85.7	82.4	96.1	83.3	101.1			

【効率性】

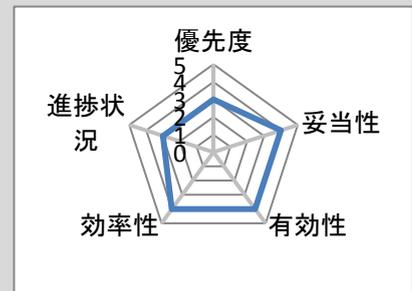
指標名1									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	24年度	25年度	前年比	26年度	前年比	27年度(計画)	前年比	備考
	目標			-		-		-	
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(26年度実績) Check

評価視点	具体的な評価視点	評価コメント及び現状認識	担当課評価
妥当性	目的の妥当性	商店街振興のため空店舗で開業する新規出店者を支援することにより、商店街組織の維持、消費の市外流出等の抑制と消費意欲の向上を促進することにより「活力あるまちづくり」を行う。	4
	市民ニーズ	商店街での1店の廃業であっても、商店街自体の魅力におおきく影響するため、活気ある商店街は、相乗効果をなし、買物に訪れる市民のニーズも大きい。	
有効性	成果目標(改善)達成度	多額の資金を要する開業時に家賃を補助することで、開業意欲につなげる事ができた。	4
	市民サービス	商店街の周辺には住宅があり、商店街の活性化は、市民生活に大きく影響する。商店街の存続は、特に車に乗らない高齢者にとってサービスに直結するものがある。	
効率性	コストの節減	今後、補助率及び補助期間の見直しを図る必要がある。	4
	手段の最適性	空店舗対策について抜本的な対策がない中、空店舗を喰い止める手段としては最適である。	
進捗状況	事業計画に対する進捗状況	1件の新規利用者があった。	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	商店街では住宅と併設されてい店舗が多いため、私有者が敬遠する傾向がある。



配点	32.5
総合評価	23

7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた27年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価視点	内容
有効性	成果の向上	空き店舗の解消には改修費用も検討しなければならない。

(2) 28年度以降の改革改善内容

区分	内容
重点事項	空店舗の解消だけに留まらず、地方版総合戦略に含め、商工業振興と合わせて方向性を検討する必要がある。
見直し事項	商業振興としては有効な施策であるが、既存の商店街の機能の維持、新たな商業集積地の支援等、振興計画の策定を要する。
新規事項	家賃補助に留まらず、改修費の補助も検討する。
方向	継続 成果 維持 総コスト 維持